



▲新たに1社の誘致が決定した盛岡西リサーチパーク

Q 自主財源等の見直しは

A 歳入の確保を重点的に

Q1

自主財源の根幹でもある村税の伸びも見られ、財政力や財政構造を示す主要財務比率も許容範囲で、実質公債比率も10・2%と県内市町村中よりも低く、村財政の運営は順調に推移していると見るが、国の財政改革や税制改正などの動向によつては大きな影響を受

けることは必至であり、安定的な財政基盤の確立が必要と考えるが、村長の所見を伺いたい。

A1

実質公債比率を検討すると比較的良好となつてゐるが、歳入面において、村税とともに村の一般財源に大きな比重を占めている地方交付税の縮減が大きな影響を与えてい



しののめ会 代表
鎌田 裕 講員

まえ、中期的財政見通しの策定を進めています。

Q2

安定的な財政基盤の確立には、自主財源の創出が不可欠であり、企業誘致は雇用の創出や税収面にも寄与するものであり、盛岡広域都市計画や土地利用計画などの見直しが必要と考えるが、村長の所見を伺いたい。

A2

村内の経済の好循環を促進していくためには、村内既存企業の活性化と新たな企業の立地を図ることが必要です。そのためには土地の問題があり、短期的、長期的な両面から解決を図つていかなければならぬと考えています。

早期に多くの企業の立地が進むよう、土地利用計画の見直しを進めていきます。

歳出面では、社会保障経費や公共施設、社会基盤の維持管理費の増加や債務の返済に要する公債費、国民健康保険料などの特別会計に対する負担などにより、財政構造が硬直化の状況にあります。

国は、16年度から18年度までの3年間実施した三位一体改革に引き続き、23年度までの5年間を基盤的財政収支の改善に向けた歳出歳入一体改革の推進を行つていくとしている。

小さくて効率的な政府により財政再建をめざし、国の改革の動向を踏

Q 放課後の子ども対策は

A 既存施設で活動を支援



佐々木 剛 議員
(新志会)

A1 学校敷地内への開設が国の方針でしたが、その後地域の実情に応じ、公民館や児童館でも実施が可能になりました。本村では、空き教室が見込めないから、一体化せず、既存施設での活動を支援していきます。

今後は、すべての小学校区で放課後子ども教室の展開をめざします。

巢子地区と滝沢ニュータウンの学童保育クラブ施設の建設を検討します。



▲老朽化、狭隘化している滝沢ニュータウン学童保育クラブ

Q1 学童保育クラブと放課後対策として行われている「地域子ども教室」は、一体化または、連携して推進することになりました。この事業は、19年度より学校敷地内に創設されると聞くが、実施見込みについて伺います。

Q2 諸葛川周辺の住民は、人道橋の設置を強く求めています。改めて県に要望してく考えは。

A2 穴口地区に河川公園を整備する際に計画案に盛り込まれました

たが、その後の精査において公園事業の趣旨に合わず、見送られたと県から聞いております。環境への影響も大きく、過去の経緯から反対意見もあると思われます。

地域の声として聞いていますが、一定の結論がでたものと考え、要望は考えておりません。しかしながら、財政に余裕がでた場合、村が設置することも考えられます。

Q3 屋内ゲートボール場の設置を求める質問に対し、多目的施設の整備を検討するとの答弁でした。

また、室小路地区土地区画整理事業で設置された公園にトイレと照明施設の整備を求めましたら、組合の理事会と協議し、村で整備を検討するとの答弁でしたが、その結果は。

A3 財政状況からスポーツ施設については、既存施設を有効に活用していただきたいと思います。また、公園へのトイレ等の整備については、村内施設整備の優先順位を考えますと困難な状況であります。